

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第139期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東亜石油株式会社
【英訳名】	TOA OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 裕
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
【電話番号】	044（280）0600
【事務連絡者氏名】	経理財務担当取締役 白 木 郁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
【電話番号】	044（280）0600
【事務連絡者氏名】	経理財務担当取締役 白 木 郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	26,550	24,359	9,355	8,384	35,743
経常利益 (百万円)	2,251	1,200	1,660	456	2,709
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,091	556	896	204	1,392
純資産額 (百万円)	—	—	23,706	24,222	24,031
総資産額 (百万円)	—	—	115,996	111,261	126,552
1株当たり純資産額 (円)	—	—	174.88	177.63	177.30
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.78	4.47	7.21	1.64	11.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.8	19.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,154	8,564	—	—	2,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,132	△2,872	—	—	△7,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,454	△5,664	—	—	5,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,635	4,963	4,935
従業員数 (名)	—	—	635	616	628

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

事業の内容に変更はありませんが、平成23年9月30日をもって京浜製油所扇町工場の運営を終了しました。同工場は所有者である昭和シェル石油株式会社の下で解体撤去工事が行われております。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	616(33)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員はパートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	543
---------	-----

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

油種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) (千キロリットル)	前年同四半期比 (%)
揮 発 油	786	△6.2
灯油・ジェット燃料・軽油	780	△3.2
A 重 油	78	21.9
B・C重油	157	137.9
その他	361	17.6
合 計	2,162	3.9

(注) 1 上記の生産実績は、石油事業に関するものであります。

2 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油事業	5,413	△18.6
電気事業	2,970	9.8
合計	8,384	△10.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	6,625	70.8	5,388	64.3
東京電力株式会社	2,697	28.8	2,962	35.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、昭和シェル石油株式会社との間で締結していた京浜製油所扇町工場の賃貸借契約（平成22年10月1日を始期とする「精製設備等賃貸借契約」）が平成23年9月30日をもって契約期間満了となりました。今後製油所の操業上欠くことのできない設備・土地を賃借するため、昭和シェル石油株式会社との間で新たに2011年10月1日を始期とする「貯蔵設備等賃貸借契約」を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、東日本大震災の深刻な影響により落ち込んでいた大企業・製造業の景況感が、サプライチェーンの復旧などで回復を見せたものの、欧州の金融不安や米国経済の減速並びに歴史的な円高に対する懸念が拡大しており、先行きが不透明な状況であります。

当社は、今日の厳しい事業環境の中で競争力を強化し将来に向けて持続的発展をしていかなければならないとの強い決意の下、平成23年9月30日をもって京浜製油所扇町工場の操業を停止致しました。今後とも、京浜製油所（「京浜製油所水江工場」は、10月1日より「京浜製油所」と呼称しております。）において更なる付加価値最大化およびコスト競争力強化に向けて努力していく所存であります。

当第3四半期連結会計期間の原油および原料油処理量は、2,195千キロリットル（前年同四半期比5.1%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,384百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益549百万円（前年同四半期比69.1%減）、経常利益456百万円（前年同四半期比72.5%減）、四半期純利益204百万円（前年同四半期比77.2%減）を計上することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<石油事業部門>

石油事業部門では、京浜製油所の各装置は順調に操業を続けており、原油精製委託契約に基づく精製マージンは堅調に推移しました。一方、発電設備に供給される燃料コストは前年同四半期に比べ上昇しました。

以上の結果、売上高は6,016百万円、営業利益は229百万円となりました。

<電気事業部門>

電気事業部門では、株式会社ジェネックスの水江発電所が順調に操業を続けております。

以上の結果、売上高は3,859百万円、営業利益は319百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,291百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。

負債は87,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,482百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は24,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,963百万円（前年同四半期末は3,635百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、修繕引当金の増加、税金等調整前四半期純利益などの資金の増加が、売上債権の増加など資金の減少を上回ったことにより3,146百万円の純収入（前年同四半期は2,573百万円の純支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1,258百万円の純支出（前年同四半期は1,657百万円の純支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済などにより1,918百万円の純支出（前年同四半期は2,903百万円の純収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

＜対処すべき課題＞

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

＜財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本全域における基幹石油精製会社であります。これからも昭和シェル石油グループの一員として同グループとの連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末から重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	124,435	—	8,415	—	4,687

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,320,000	124,320	同上
単元未満株式	普通株式 94,000	—	同上
発行済株式総数	124,435,000	—	—
総株主の議決権	—	124,320	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	21,000	—	21,000	0.0
計	—	21,000	—	21,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	117	121	146	112	113	112	106	97
最低(円)	103	102	64	108	95	98	104	90	87

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,810	※1 4,372
売掛金	※1 2,612	※1 3,108
たな卸資産	※1, ※2 1,806	※1, ※2 2,328
立替揮発油税等	39,955	53,792
その他	2,485	2,528
流動資産合計	51,670	66,130
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	7,175	7,603
機械及び装置（純額）	22,201	25,658
土地	19,430	19,430
その他（純額）	6,408	4,052
有形固定資産合計	※1, ※3 55,215	※1, ※3 56,745
無形固定資産	147	207
投資その他の資産	※1 4,228	※1 3,469
固定資産合計	59,591	60,422
資産合計	111,261	126,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	426
短期借入金	※1 26,935	※1 30,363
未払揮発油税等	※1 38,052	※1 51,230
引当金	638	313
その他	5,928	5,365
流動負債合計	71,924	87,699
固定負債		
長期借入金	※1 6,551	※1 8,287
退職給付引当金	1,975	1,956
特別修繕引当金	1,990	2,061
修繕引当金	3,757	1,664
その他の引当金	14	19
その他	824	832
固定負債合計	15,114	14,821
負債合計	87,038	102,521

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,888	8,829
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,987	21,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	129
評価・換算差額等合計	112	129
少数株主持分	2,123	1,973
純資産合計	24,222	24,031
負債純資産合計	111,261	126,552

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	26,550	24,359
売上原価	22,626	21,671
売上総利益	3,924	2,687
販売費及び一般管理費	※1 1,194	※1 1,207
営業利益	2,730	1,480
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	2
受取保証料	—	12
その他	19	10
営業外収益合計	36	29
営業外費用		
支払利息	271	239
固定資産処分損	184	7
その他	58	62
営業外費用合計	514	309
経常利益	2,251	1,200
特別利益		
前期損益修正益	※2 74	※2 22
たな卸資産売却益	—	2
特別利益合計	74	24
特別損失		
前期損益修正損	※3 12	—
投資有価証券評価損	171	0
ゴルフ会員権評価損	—	24
事業整理損	—	54
特別損失合計	184	80
税金等調整前四半期純利益	2,141	1,145
法人税、住民税及び事業税	31	888
法人税等調整額	903	△453
法人税等合計	934	434
少数株主損益調整前四半期純利益	—	710
少数株主利益	115	154
四半期純利益	1,091	556

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,355	8,384
売上原価	7,174	7,438
売上総利益	2,180	946
販売費及び一般管理費	※1 405	※1 396
営業利益	1,775	549
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保証料	—	4
違約金収入	4	—
その他	3	2
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
支払利息	92	78
固定資産処分損	10	3
その他	21	19
営業外費用合計	124	100
経常利益	1,660	456
特別利益		
前期損益修正益	—	※2 22
特別利益合計	—	22
特別損失		
投資有価証券評価損	16	0
ゴルフ会員権評価損	—	24
事業整理損	—	54
特別損失合計	16	80
税金等調整前四半期純利益	1,643	398
法人税、住民税及び事業税	1	564
法人税等調整額	665	△425
法人税等合計	666	139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	259
少数株主利益	80	55
四半期純利益	896	204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,141	1,145
減価償却費	4,085	4,447
有形固定資産除却損	184	7
引当金の増減額（△は減少）	293	327
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65	18
修繕引当金の増減額（△は減少）	△3,628	2,093
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△46	△71
受取利息及び受取配当金	△16	△6
支払利息	271	239
投資有価証券評価損益（△は益）	171	0
ゴルフ会員権評価損	—	24
売上債権の増減額（△は増加）	△2,248	495
たな卸資産の増減額（△は増加）	108	572
立替揮発油税等の増減額（△は増加）	4,192	13,837
仕入債務の増減額（△は減少）	36	△57
未払費用の増減額（△は減少）	△2,600	△476
未払消費税等の増減額（△は減少）	△440	397
未払揮発油税等の増減額（△は減少）	△3,992	△13,178
その他	△54	△872
小計	△1,476	8,945
利息及び配当金の受取額	15	7
利息の支払額	△346	△305
法人税等の支払額	△347	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	8,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,034	△2,865
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
その他	△88	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,132	△2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,000	△3,600
長期借入金の返済による支出	△2,048	△1,563
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,454	△5,664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,833	27
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	4,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,635	※1 4,963

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保証料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保証料」は6百万円であり ます。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保証料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保証料」は1百万円であり ます。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																				
※1 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、設備建設資金等のための長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）6,607百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,302</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>79</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>474</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>573</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11,225</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,657</td></tr> </table> (2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 ㈱ジェネックスの株式 1,680百万円 ㈱ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円 (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方揮発油税の納期延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,897百万円の担保に供しております。 ※2 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>1,805百万円</td></tr> </table> ※3 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 198,240百万円 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅資金の銀行借入金に対して18百万円の保証を行っております。	預金	4,000百万円	売掛金	1,302	貯蔵品	79	建物	474	構築物	573	機械及び装置	11,225	計	17,657	商品及び製品	1百万円	原材料及び貯蔵品	1,805百万円	※1 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、設備建設資金等のための長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）8,170百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3,608百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,320</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>78</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>485</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>621</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>12,303</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,418</td></tr> </table> (2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 ㈱ジェネックスの株式 1,680百万円 ㈱ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円 (3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方揮発油税の納期延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,322百万円の担保に供しております。 ※2 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>2,327百万円</td></tr> </table> ※3 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 193,959百万円 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅資金の銀行借入金に対して26百万円の保証を行っております。	預金	3,608百万円	売掛金	1,320	貯蔵品	78	建物	485	構築物	621	機械及び装置	12,303	計	18,418	商品及び製品	0百万円	原材料及び貯蔵品	2,327百万円
預金	4,000百万円																																				
売掛金	1,302																																				
貯蔵品	79																																				
建物	474																																				
構築物	573																																				
機械及び装置	11,225																																				
計	17,657																																				
商品及び製品	1百万円																																				
原材料及び貯蔵品	1,805百万円																																				
預金	3,608百万円																																				
売掛金	1,320																																				
貯蔵品	78																																				
建物	485																																				
構築物	621																																				
機械及び装置	12,303																																				
計	18,418																																				
商品及び製品	0百万円																																				
原材料及び貯蔵品	2,327百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>432百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>138</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>148</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>129</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>40</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> ※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>環境対策費用修正額</td><td>74百万円</td></tr> </table> ※3 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社事業整理損失修正額</td><td>12百万円</td></tr> </table>	給与手当	432百万円	租税公課	138	賞与引当金繰入額	148	役員報酬	129	退職給付費用	40	役員賞与引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	1	環境対策費用修正額	74百万円	関係会社事業整理損失修正額	12百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>413百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>173</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>173</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>110</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>36</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> ※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産撤去費用修正額</td><td>22百万円</td></tr> </table> -----	給与手当	413百万円	租税公課	173	賞与引当金繰入額	173	役員報酬	110	退職給付費用	36	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	1	固定資産撤去費用修正額	22百万円
給与手当	432百万円																																		
租税公課	138																																		
賞与引当金繰入額	148																																		
役員報酬	129																																		
退職給付費用	40																																		
役員賞与引当金繰入額	5																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1																																		
環境対策費用修正額	74百万円																																		
関係会社事業整理損失修正額	12百万円																																		
給与手当	413百万円																																		
租税公課	173																																		
賞与引当金繰入額	173																																		
役員報酬	110																																		
退職給付費用	36																																		
役員賞与引当金繰入額	4																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1																																		
固定資産撤去費用修正額	22百万円																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>62</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>40</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table> -----	給与手当	138百万円	租税公課	62	賞与引当金繰入額	55	役員報酬	40	退職給付費用	13	役員賞与引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	0	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>132百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>63</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table> ※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産撤去費用修正額</td><td>22百万円</td></tr> </table>	給与手当	132百万円	租税公課	63	賞与引当金繰入額	58	役員報酬	35	退職給付費用	12	役員賞与引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	0	固定資産撤去費用修正額	22百万円
給与手当	138百万円																														
租税公課	62																														
賞与引当金繰入額	55																														
役員報酬	40																														
退職給付費用	13																														
役員賞与引当金繰入額	1																														
役員退職慰労引当金繰入額	0																														
給与手当	132百万円																														
租税公課	63																														
賞与引当金繰入額	58																														
役員報酬	35																														
退職給付費用	12																														
役員賞与引当金繰入額	1																														
役員退職慰労引当金繰入額	0																														
固定資産撤去費用修正額	22百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)												
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,445百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>189</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,635</td></tr> </table>	現金及び預金	3,445百万円	預け金	189	現金及び現金同等物	3,635	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,810百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>152</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,963</td></tr> </table>	現金及び預金	4,810百万円	預け金	152	現金及び現金同等物	4,963
現金及び預金	3,445百万円												
預け金	189												
現金及び現金同等物	3,635												
現金及び預金	4,810百万円												
預け金	152												
現金及び現金同等物	4,963												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,435,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,874株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,648	2,706	9,355	—	9,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	884	1,393	(1,393)	—
計	7,157	3,590	10,748	(1,393)	9,355
営業利益	1,367	407	1,775	—	1,775

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 当社は、第1四半期連結会計期間よりリース資産以外の有形固定資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,929	6,621	26,550	—	26,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	2,205	3,344	(3,344)	—
計	21,067	8,827	29,894	(3,344)	26,550
営業利益	1,902	827	2,730	—	2,730

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 当社は、第1四半期連結会計期間よりリース資産以外の有形固定資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、石油事業が1,339百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,547	7,811	24,359	—	24,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,307	2,421	3,729	△3,729	—
計	17,855	10,233	28,088	△3,729	24,359
セグメント利益	567	912	1,480	—	1,480

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,413	2,970	8,384	—	8,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	888	1,491	△1,491	—
計	6,016	3,859	9,876	△1,491	8,384
セグメント利益	229	319	549	—	549

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 177.63円	1株当たり純資産額 177.30円

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8.78円	1株当たり四半期純利益 4.47円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,091	556
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,091	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,414	124,413

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7.21円	1株当たり四半期純利益 1.64円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	896	204
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	896	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,413	124,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。